

株式会社マツオカコーポレーション

個人投資家向けIRセミナー

証券コード3611

2026年7月4日



INDEX

- 1 会社概要
- 2 2026年3月期 決算概要
- 3 中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
Appendix

INDEX

- 1 会社概要
- 2 2026年3月期 決算概要
- 3 中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
Appendix

会社概要

会社名称	株式会社マツオカコーポレーション
代表者	代表取締役社長執行役員 松岡 典之
本社	広島県 福山市
設立年	1956年
事業内容	アパレルOEM (縫製事業/ラミネーションフィルム事業)
従業員数	連結 21,086人 (2026年3月末現在)
生産拠点	中国、ミャンマー、バングラデシュ、 ベトナム、インドネシア
上場市場	東証スタンダード市場 (証券コード 3611)



沿革

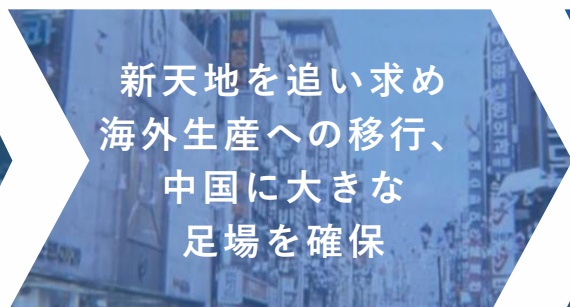
1956 ~ 設立



呉服屋として創業、
“つくり手”である
縫製業へ

- 広島県で呉服屋として創業
- 1960年代からアパレル OEMメーカーとして各種製造の仕事を拡大
- 1980年に100名の工員を抱える工場に

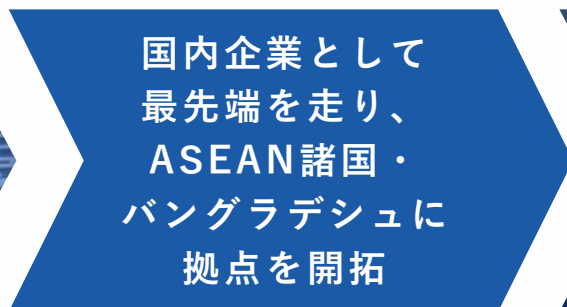
1982 ~ 基盤構築期



新天地を追い求め
海外生産への移行、
中国に大きな
足場を確保

- 1982年に韓国で委託生産を開始
- 1990年に浙江省平湖市の企業に出資、合併での海外自社工場が操業開始
- 1991年に生産100万枚を達成
- 1998年に日本国内の工場を完全撤退

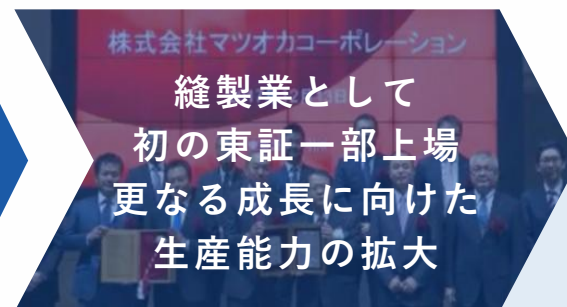
2003 ~ 開拓・拡大期



国内企業として
最先端を走り、
ASEAN諸国・
バングラデシュに
拠点を開拓

- 2004年にミャンマーの日系工場を譲受
- 2007年に日系縫製メーカーとして初めてバングラデシュに工場を設立
- 2015年にベトナムに工場を設立

2017 ~ 更なる成長へ



縫製業として
初の東証一部上場
更なる成長に向けた
生産能力の拡大

- 2017年に国内縫製メーカーとして初めて東証一部に上場
- 上場により調達した資金を、生産能力拡大と品質向上のために投資
- 2018年にインドネシアに工場を設立

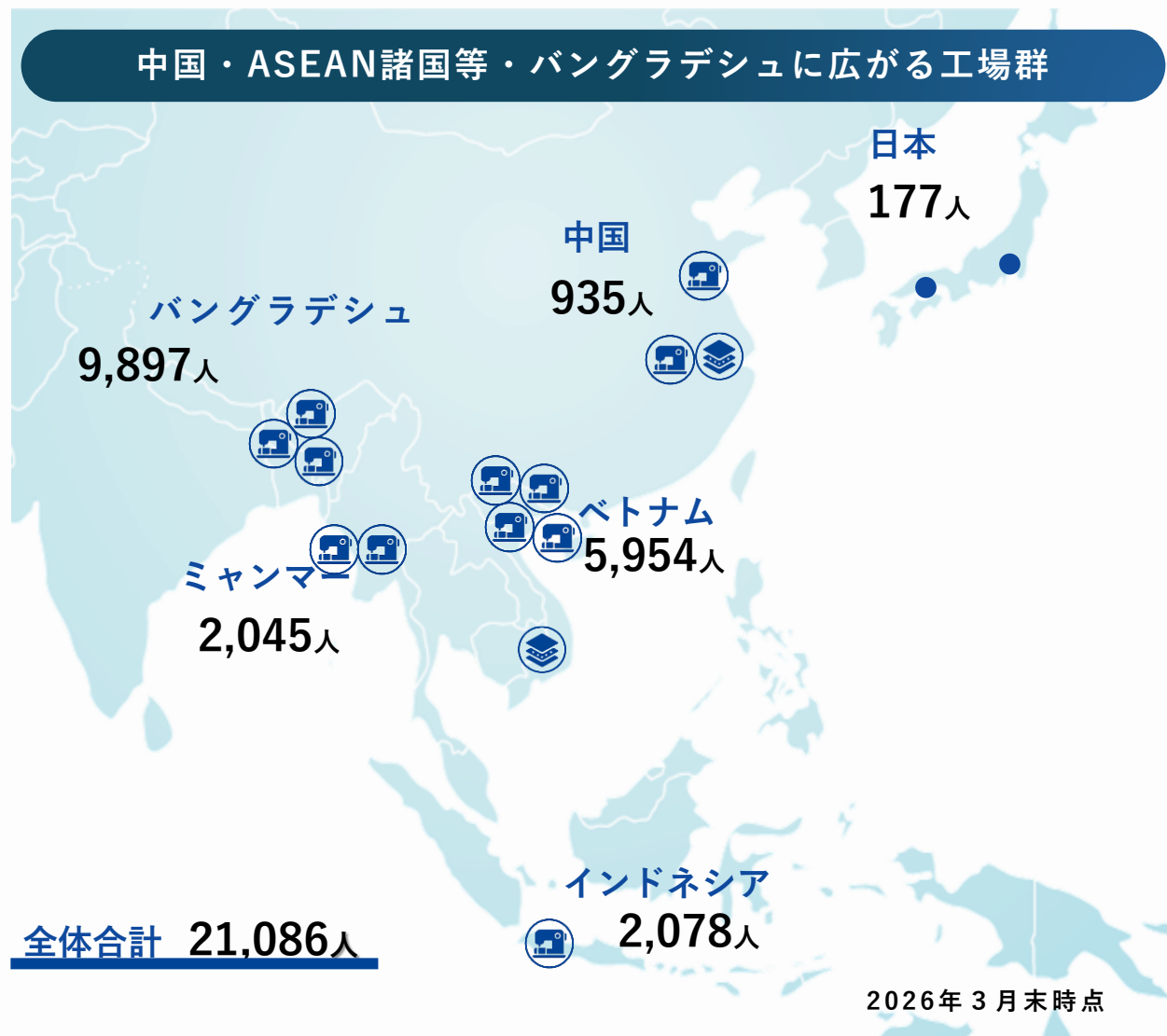
742億円

売上高

26/3期

事業概要

- 他社に先駆けてASEAN諸国・ Bangladeshに進出し生産体制を構築
- 自社工場で現場を直接マネジメントすることにより品質・信頼性を確保



縫製事業

縫製サービスの提供

海外自社工場を強みに、
高品質・低コスト・正確な納期を実現



ラミネーション フィルム事業

加工生地の販売

織布に機能性フィルムを張り合わせ
アウトドア素材等に適した生地を製造

国内外のアパレルメーカー

事業概要

— 事業・品目別内容 —

縫製事業

カジュアルウェア

縫製事業のメインカテゴリー。大手SPA企業向け、百貨店向け、ロードサイド店、GMS向け製品はここに分類される

ワーキングウェア

作業服、ファン付きウェアや各種法人用制服などを幅広く縫製加工

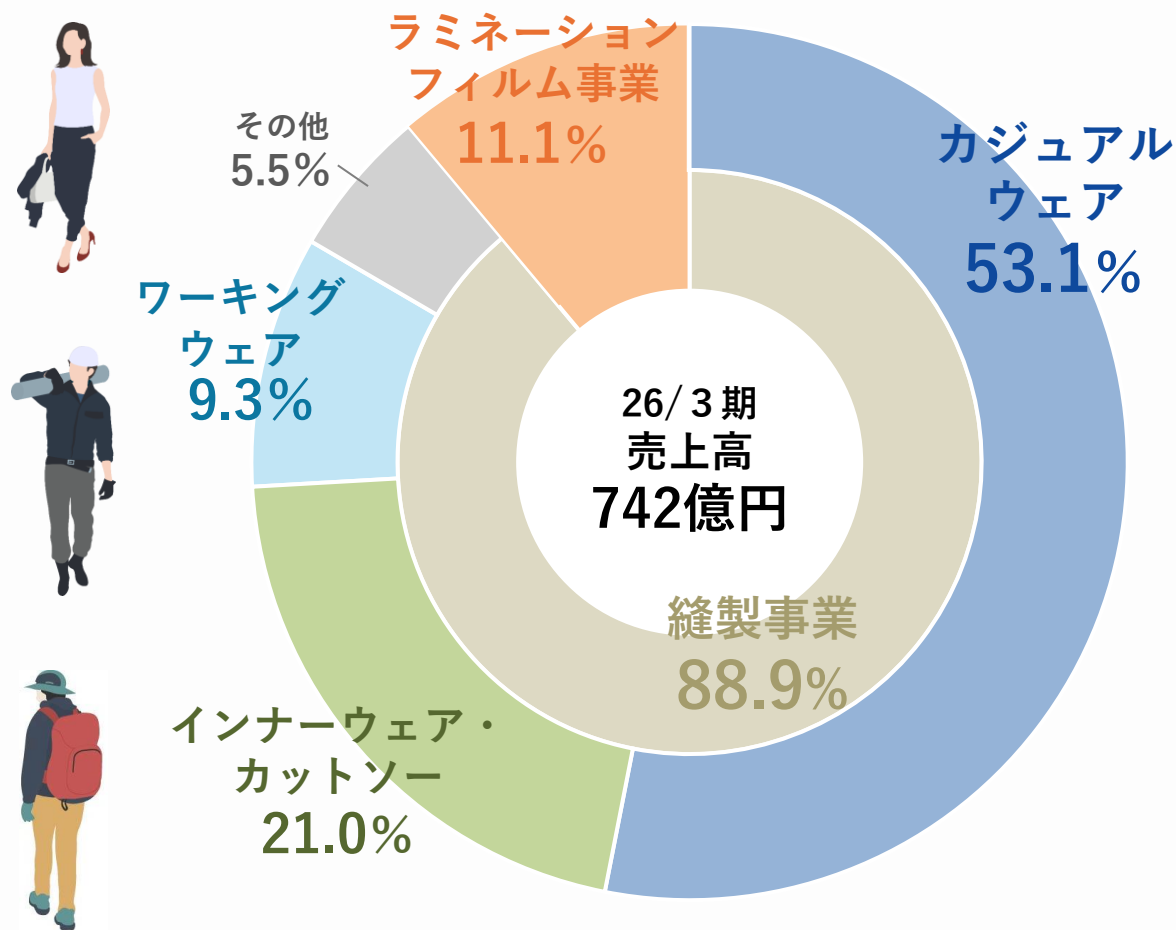
インナーウェア・カットソー

バン格拉デシュでの合併事業により生地を生産（編み染め）から縫製加工まで一貫して生産

ラミネーションフィルム事業

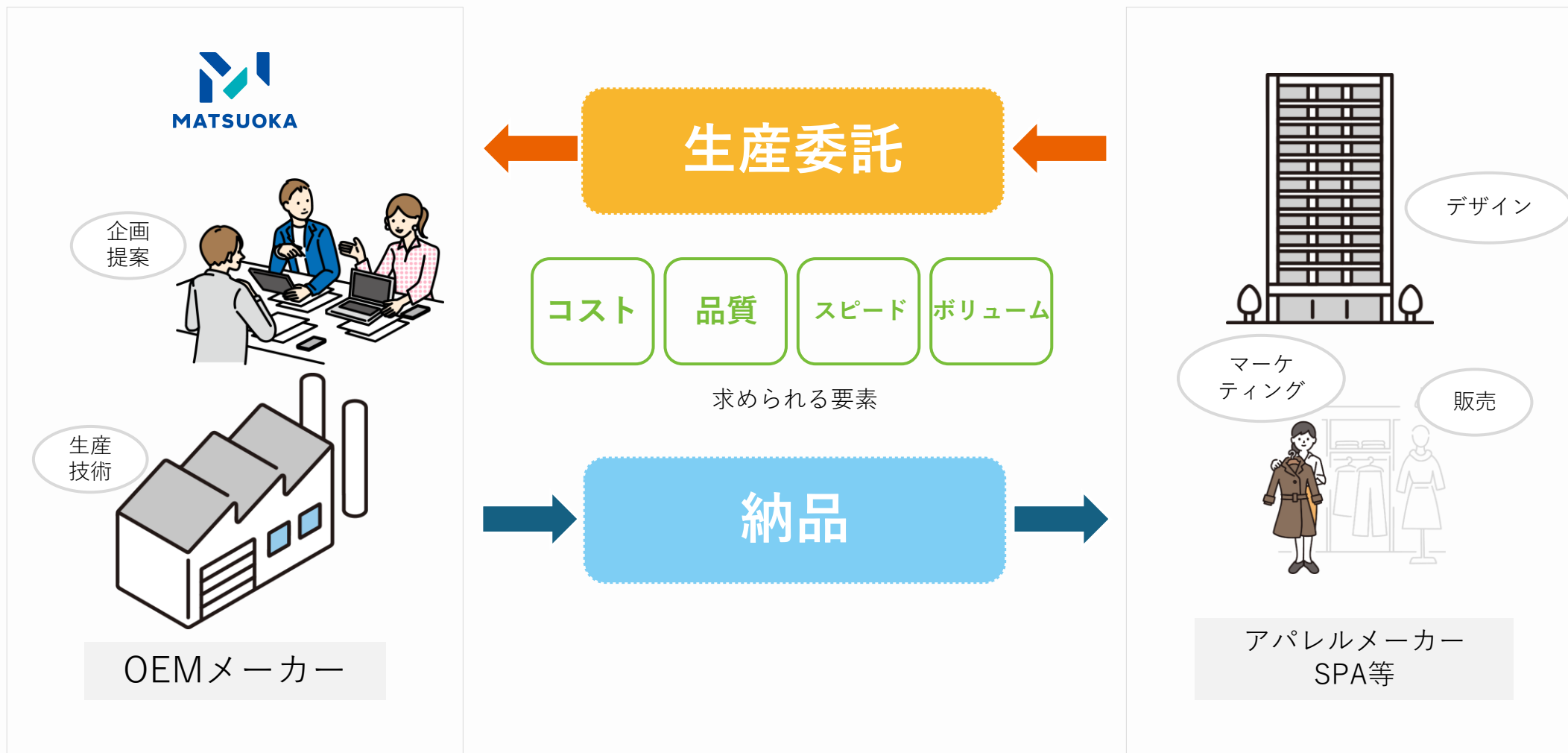
生地とフィルムのラミネート加工により透湿防水性に優れる生地を生産

—— 売上構成 ——



アパレルOEMメーカーとしての強み

取引先ブランドの製品に対し、縫製の企画・提案～生産を幅広くカバー



INDEX

- 1 会社概要
- 2 2026年3月期 決算概要
- 3 中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
Appendix



業績ハイライト

売上高

74,251

百万円

前期比+5.2%

営業利益

2,174

百万円

前期比+401.3%

為替差損益調整後営業利益※

4,813

百万円

前期比+13.7%

経常利益

5,391

百万円

前期比+28.4%

親会社株主に帰属する当期純利益

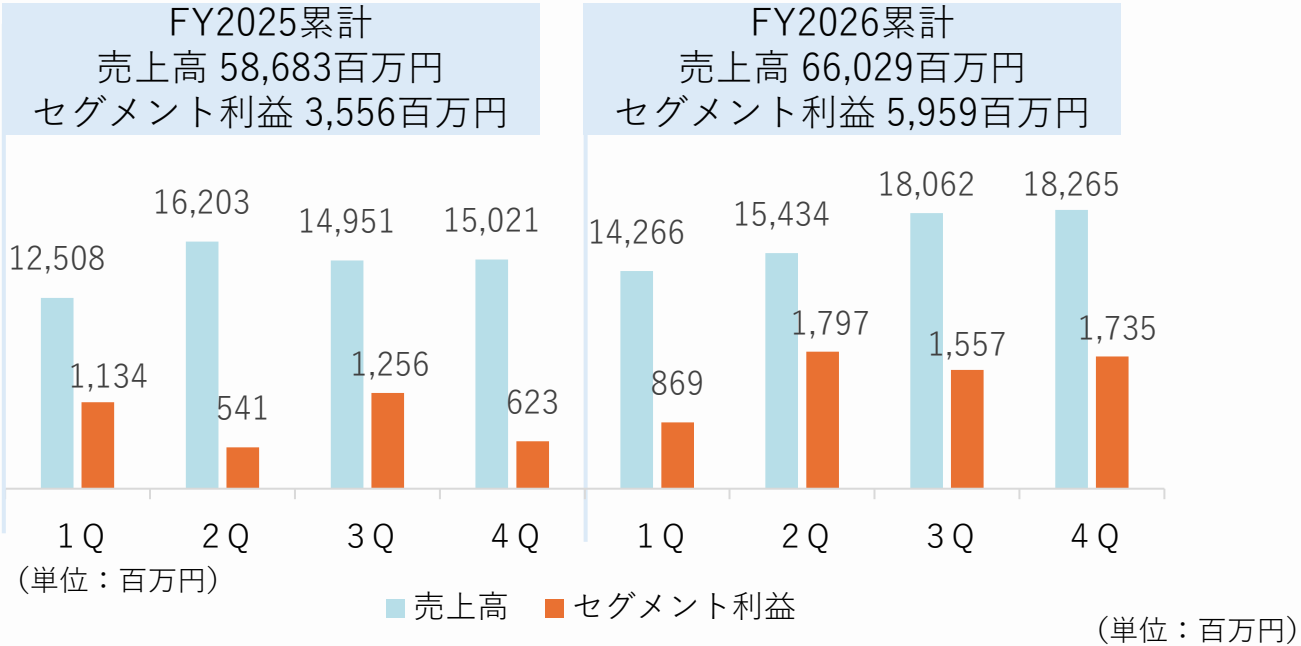
3,117

百万円

前期比+19.9%

※ 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加算したものであり、当社本業における実力値を判断するために算出した当社独自の指標です

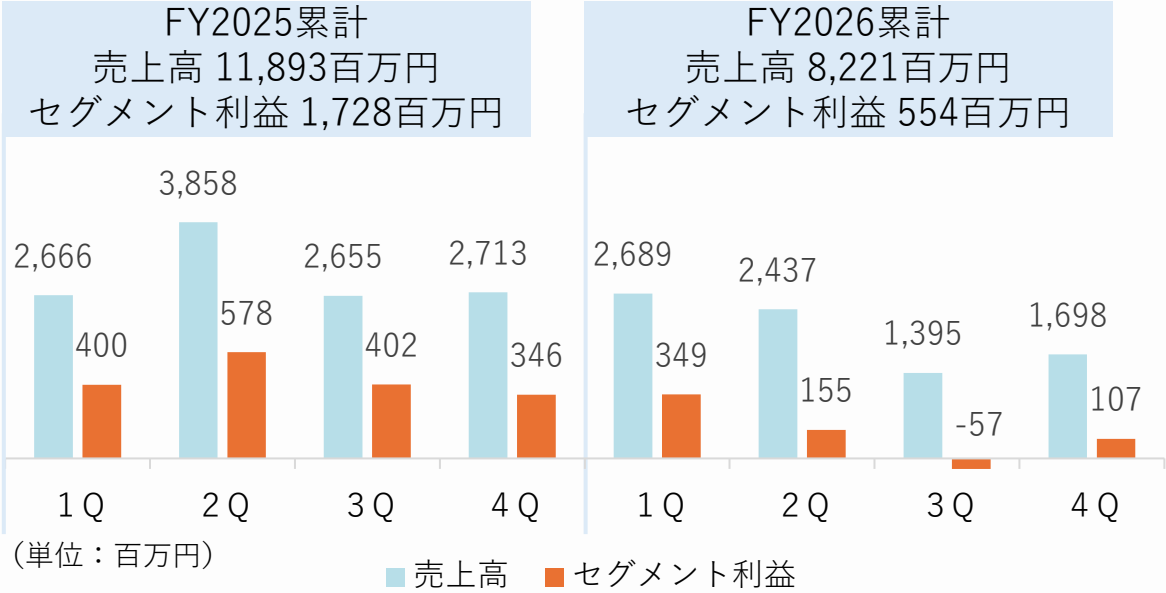
縫製事業



	2025年 3 月期	2026年 3 月期	増減	増減率
売上高	58,685	66,029	+7,343	+12.5%
セグメント利益	3,556	5,959	+2,403	+67.6%
販売枚数	5,202万枚	6,350万枚	+1,147万枚	+22.1%
【参考】為替差損益調整後営業利益	3,480	5,469	+1,989	+57.2%

- 2026年 3 月期においては、堅調な受注に支えられ、安定した生産体制のもと大幅に増収・増益の結果となった。
- 特に、ワーキングウェアとインナーウェア・カットソーの受注が増加。それらを生産するバングラデシュ工場の生産キャパシティ拡大が進んだ。
- グループ全体で各国の生産拠点の特性を踏まえた生産アイテムの最適配置の推進や、従業員の習熟度向上により生産性が高まり、利益拡大に繋がった。
- 2027年 3 月期は、引き続き受注拡大と生産キャパシティ拡大を図り、主にインナーウェア・カットソー、寝装寝具（その他に分類）の伸長により更なる増収・増益を見込む。

ラミネーションフィルム事業



(単位：百万円)

	2025年 3 月期	2026年 3 月期	増減	増減率
売 上 高	11,893	8,221	▲3,671	▲30.9%
セグメント利益	1,728	554	▲1,173	▲67.9%
販 売 ヤ ー ド 数	1,825万ヤード	1,364万ヤード	▲460万ヤード	▲25.2%
【参考】為替差損益 調整後営業利益	1,723	586	▲1,137	▲66.0%

- 2026年 3 月期は、顧客のヒット商品の剥落が主因となり、セグメント別業績は前々期並みの水準となった。
- 加えて、中国市況の低迷が続く中で買い替え需要が生じにくく、足元の需要が鈍化。
- 一方で、今後の拡大が見込まれる中国国内の新規顧客企業やマーケット開拓を進め、着実に事業基盤の構築を図った。
- 営業強化の目的で、人員採用の拡充、上海とホーチミンに営業事務所を開設した。
- 2027年 3 月期は、原材料費が原油価格高騰の影響を受ける可能性を踏まえながら、維持または増収を目指す。

2027年 3 月期 連結業績見通し

- 縫製事業を中心に事業拡大を見込む。経常利益は為替影響によるドル資産等の換算替えによる為替差損の発生を想定。

(単位：百万円)

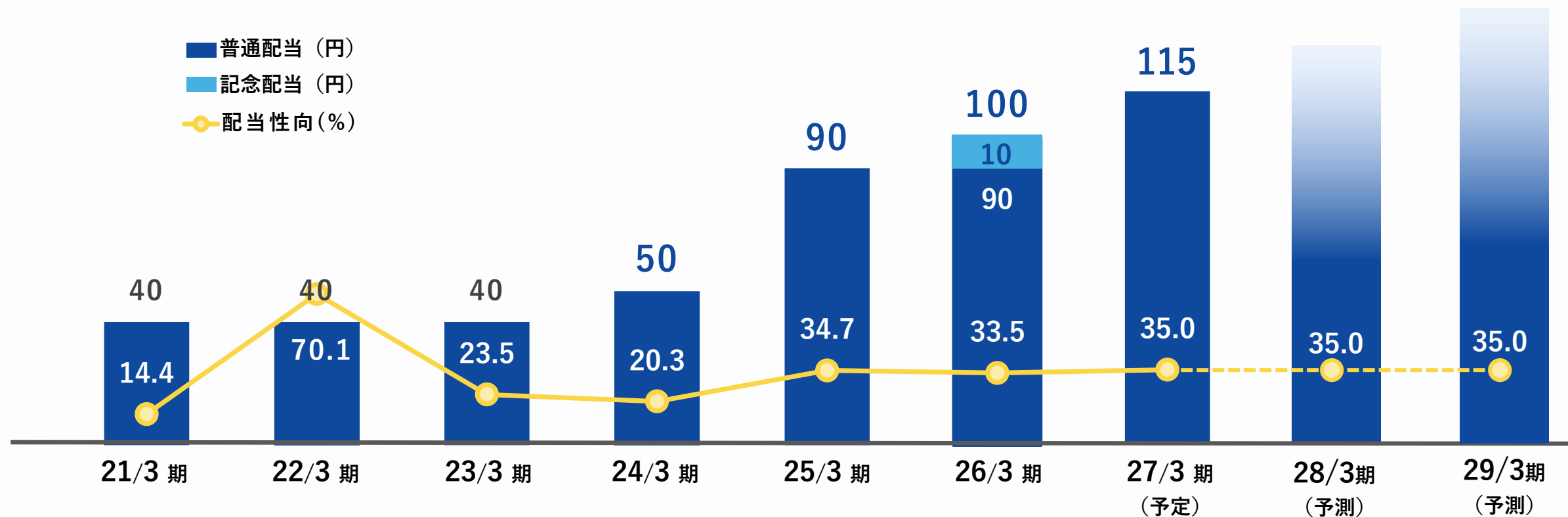
	2026年 3 月期 実績	2027年 3 月期 計画	増減	増減率
売上高	74,251	80,000	+5,748	+7.7%
営業利益	2,174	3,400	+1,225	+56.3%
為替差損益調整後営業利益	4,813	5,300	+486	+10.1%
経常利益	5,391	4,900	▲491	▲9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,117	3,400	+282	+9.1%
販売枚数（縫製事業）	6,350万枚	7,000万枚	+ 649万枚	+10.2%
販売ヤード数(ラミネーションフィルム事業)	1,364万ヤード	1,500万ヤード	+ 135万ヤード	+9.9%

為替レート		2026年 3 月期		2027年 3 月期
		(25/12) 子会社	(26/ 3) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	149.6円	150.7円	151.3円
	期末	156.6円	159.9円	152.0円
<円/元>	期中平均	20.8円	—	21.2円
	期末	22.4円	—	—

株主還元

- 29期連続配当実施中
- 2027年3月期より配当性向 35%を目安に株主還元を実施予定、1株当たり115円の配当を予定
- 財政状態や株価の状況に合わせて、機動的に還元強化を検討

中期経営計画期間



INDEX

- 1 会社概要
- 2 2026年3月期 決算概要
- 3 2027年3月期 連結業績見通し
- 4 中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～



前中期経営計画「ビジョン2025」結果と振り返り

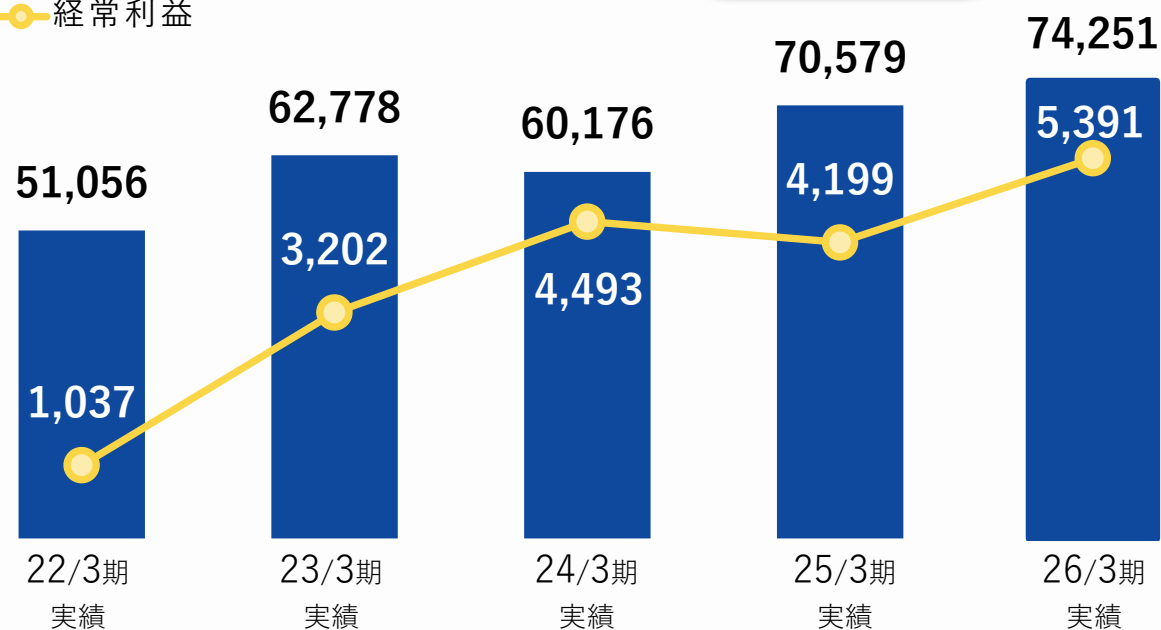
「ビジョン2025」における2026年3月期の定量目標

(単位：百万円)

	当初計画	最終目標 (2025年5月発表)	2026年3月期実績
売上高	70,000	74,000	74,251
経常利益	3,500	4,700	5,391

(単位：百万円)

■ 売上高
● 経常利益



- 計画当初においては、コロナ禍での在庫調整局面という先行き不透明な環境下でスタートしたが、想定よりも早く在庫調整が進んだことに加え、計画期間中に建設した新工場の生産性向上が着実に成果を発揮し、当初計画を上回る水準で達成することができた。
- 一方、「生産基盤の拡大」や「データに基づく経営管理の高度化」といった点については、引き続き取り組むべき課題と認識。
- 新中期経営計画「BEYOND2028」において重点テーマとして位置づけ、前中計で築いた生産基盤を土台に、より持続的で統制の取れた成長を目指して取り組んでいく。

アパレル業界を取り巻く環境への認識

業界の構造変化



消費者

- 価値価格バランス志向
- ブランド重視
- サステナビリティ重視

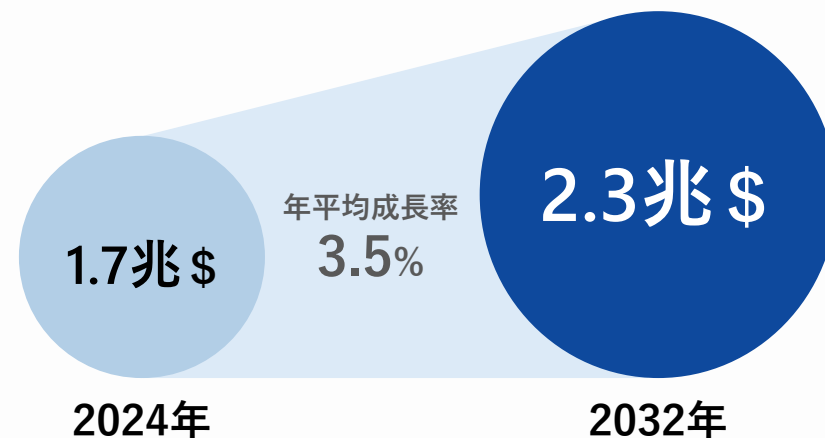


サプライチェーン

- 地政学的リスクの拡大
- 新興国での人件費上昇、労働力確保の難易度上昇

「持続的に高品質×適正コストの仕組み」、「安定した供給力」
「透明性・信頼性のある製造管理」がこれまで以上に重視されている

世界市場規模



世界市場は今後も規模を拡大の見通し

出所：Fortune Business Insights（2025年10月6日発表）

構造変化に対応した提供価値を磨き続け、
世界中の顧客から「選ばれる工場」へ

中期経営計画の位置づけ

経営理念

- VISION : あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる
- MISSION : 新たな道を切り拓き、未来を紡ぐ
- VALUES : お客様の全てのニーズに応える

事業の目指す姿

- 「**選ばれる工場**」になる
 - 変化する顧客の要望に常に応え、服づくりの未来を支え続ける
 - 工場・製造を可視化することで、責任ある服づくりを貫く

組織の目指す姿

社員一人ひとりが責任をもって行動し、組織全体でAccountability（説明責任）を果たす文化を育てる

中期経営計画 の取り組み

目指す姿の実現に向け、持続的成長が可能な事業基盤を確立する3年とする

拡大した生産能力を
最大限に活用する

稼働最大化

経営管理

経営インフラへの
積極的・徹底的な投資を進める

工場の進化

組織・人財

中期経営計画の基本方針

「選ばれる工場」への進化
ROE 10%を目指す

売上高 : 742億円
経常利益 : 53億円
純利益 : 34億円
R O E : 8.0%

売上高 : 900億円
経常利益 : 60億円
純利益 : 40億円
R O E : 9.0%

前中期経営計画
2025年

中期経営計画
2028年

基本方針

工場稼働の最大化・生産の拡大

拡大を支える基盤への重点投資

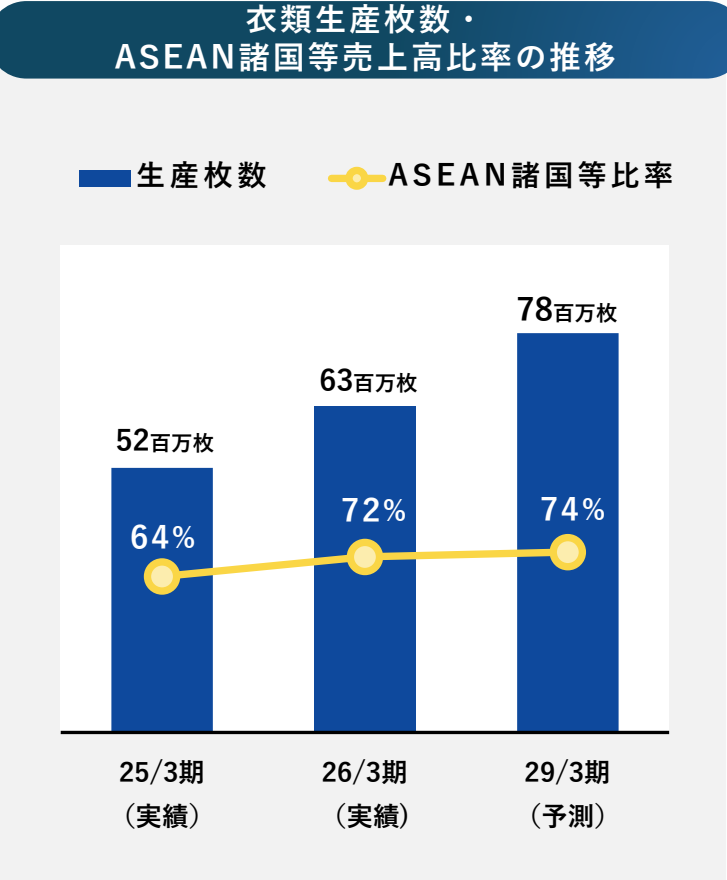
「資本コストや株価を意識した経営」への転換

グローバル・ガバナンス強化

事業戦略 ①生産規模を追求し、利益を最大化

重点施策：生産地拡大による、サプライチェーンの強化・拡充

ASEAN諸国等への生産拡大により、生産地比率は目標水準に到達し、今後は規模の拡大が中心



ASEAN諸国等を中心に生産枚数を増やし、過去最大の売上規模を目指す

事業戦略 ①生産規模を追求し、利益を最大化

重点施策：ラミネーションフィルム事業の“稼働最適化”と”開発力強化”

外部環境の変化

米国 対中関税 ■ 中国からの調達回避が進行	中国 機能性生地需要増 ■ アウトドアアパレル用途の需要増加	欧州 環境素材の規制 ■ フッ素樹脂使用に対する環境規制が強化
----------------------------------	--	---

重点施策

2拠点両立の“稼働最適化”

生産・技術のベトナム移管
■ 中国 ■ ベトナム

米国向け顧客中心にベトナムへ生産を移管

中国国内顧客の開拓

中国工場
の顧客

中国国内顧客開拓で空いた稼働を埋めていく

機会に備える“開発力強化”

環境対応の素材・加工技術開発

人財投資

設備投資

開発力強化
環境対応と機能性を兼ね備えた次なる
ヒット製品を生み出すフィルム開発に専念

- 地政学的リスクや消費者トレンドなど、急な事業環境変化への対処と同時に、より強固な生産・顧客基盤へと進化させる
- 機械設備・人財への投資を軸とした、新たな素材・加工技術の開発強化により、核となる提案力を磨く

事業戦略 ② 「選ばれる工場」に向けて提供価値を磨く

競争力の根幹として強化すべき2つの柱とシステム効果の考え方

柱1：根幹であるQCD※1を磨き続ける

計画生産の徹底

同一アイテムのオーダーを固め、習熟度と品質を同時に向上させるための計画精度追求

技術の承継と最適化

技術者派遣を通じた集中的な指導

柱2：環境変化による新たなニーズに対応する

サプライチェーンの統制性

納期、品質リスクに対し、データに基づいて柔軟に制御・統制できる仕組みを検討

透明性の確保

トレーサビリティ基盤の整備を検討し、信頼性を向上させる対応策を実施（ESPR DPP等※2）

MESの導入により「実態の可視化」が進む

現場の解決力強化（Q・Dの安定化）

現場の行動をデータで最適化し、
人の解決力を最大化

経営の対応力強化

経営の判断・統制の高度化
変化への対応力を確立（長期的視点）

※1 品質（Q）、コスト（C）、納期（D）

※2 Ecodesign for Sustainable Products Regulation（製品の設計段階から環境負荷を低減するためのEU規則）、DPP（デジタル製品パスポート）

事業戦略 ② 「選ばれる工場」に向けて提供価値を磨く

重点施策：スマートファクトリー化による製造管理の高度化

生産・在庫・収益を見える化し、納期短縮・安定供給・コスト削減・品質強化を同時に実現

MES・ERPの導入

見える化・分析の即時化

製造管理

- 現場での課題特定
- 改善の早期化



収益管理

- 収益状況の即時可視化
- 正確性向上

資産管理

- 仕掛品や在庫の自動計上
- リアルタイム集計

現場の「判断」と「行動」を支えて、顧客対応力につなげる

納期の短縮

安定供給力の向上

コストの削減

品質の強化

※MES=Manufacturing Execution System（製造実行システム）

※ERP=Enterprise Resource Planning（総合基幹業務システム）

財務戦略 ③資本効率を高める経営への転換

重点施策：資本政策・キャッシュマネジメントの高度化

PBR1倍以上を目指すための資本効率と企業価値を高める経営への転換

中期的方針

資本コスト超過を出発点とし、持続的に株主期待を上回る成長と価値創造を目指す

重点施策

ROE10%以上を長期目標に資本効率の向上

1 事業運営の効率化

- キャッシュマネジメント高度化
- 資産の投資対効果管理の強化

2 資本政策の高度化

- 投資評価制度の運用高度化
- 資本コストを意識した資本配分方針明示

株主との対話強化

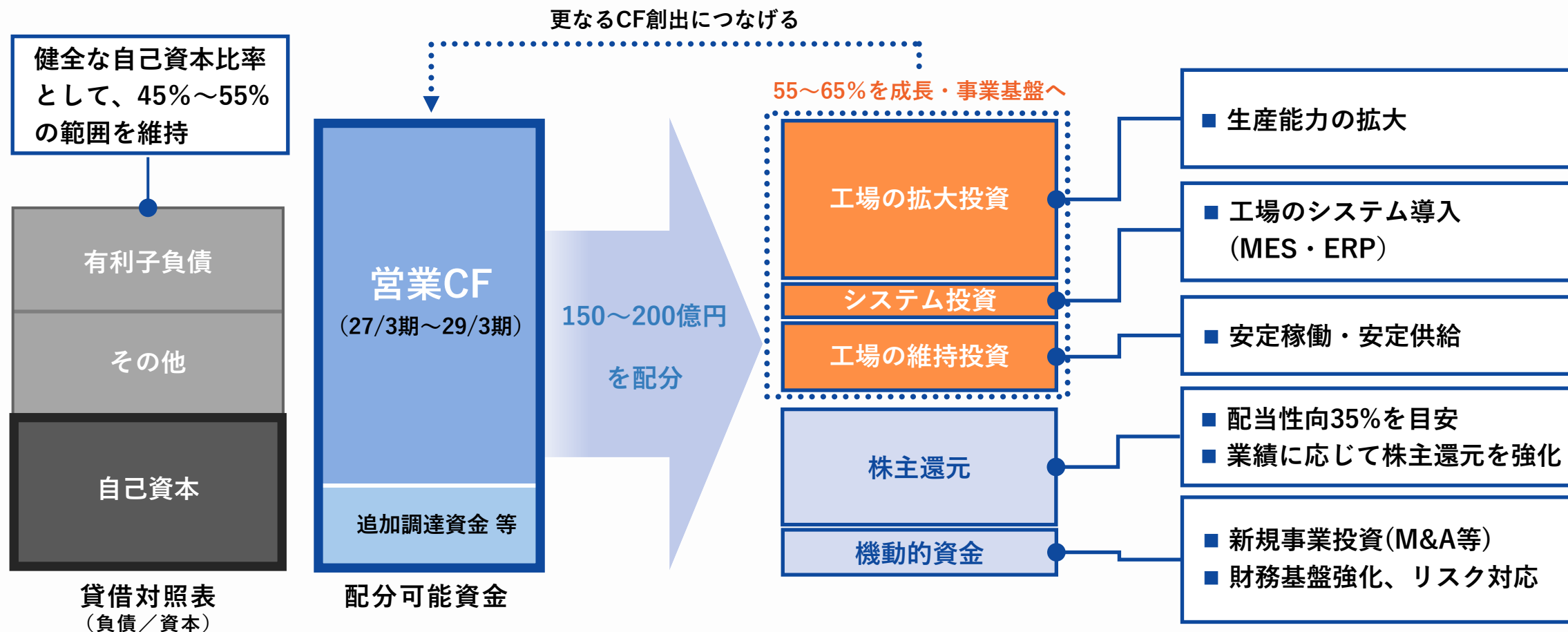
3 IRを中心とした発信の強化

- 成長戦略推進による、成長期待感の醸成
- 資本効率指標のモニタリング

財務戦略 ③資本効率を高める経営への転換

重点施策：キャッシュ創出力強化による成長投資と株主還元の両立

キャピタルアロケーションの方針（27/3期～29/3期累計）



資本構成を健全に維持しつつ、企業価値の最大化に向けて、成長投資と株主還元の両方を強化

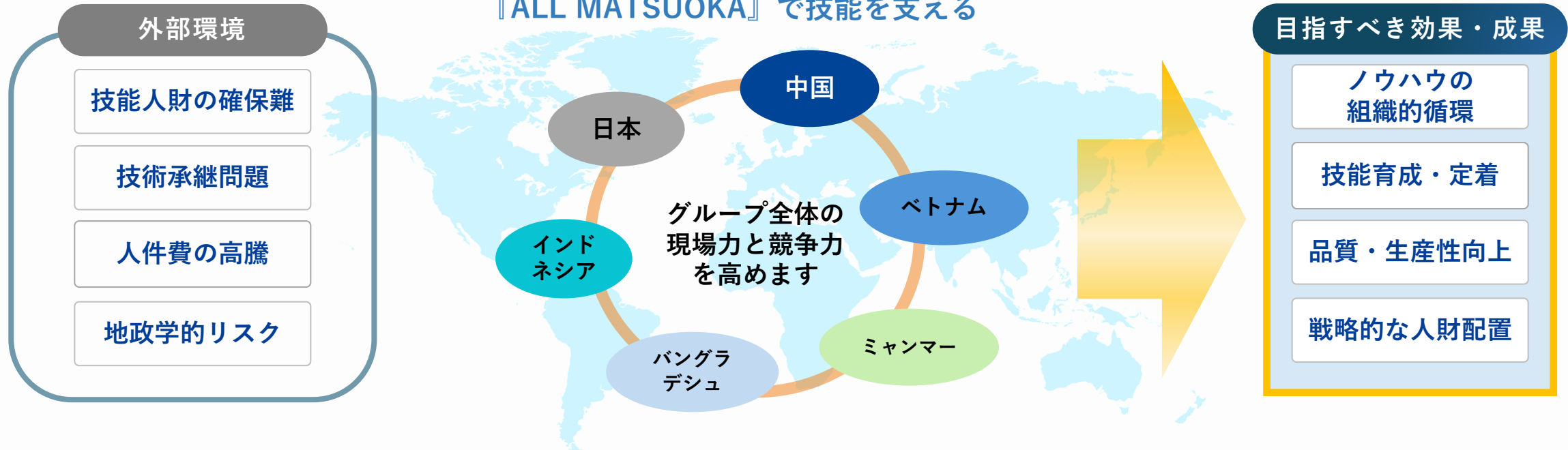
人財戦略 ④ 人的資本への重点取り組み

重点施策：ASEAN諸国等での事業拡大に対応したグループ人財戦略

各国の技能人財が国境や工場の垣根を越えて現場指導・改善活動が行える『横断型』スキームの構築を目指す

グローバル成長を支える組織基盤の強化

『ALL MATSUOKA』で技能を支える



技能人財の横断的活動を実現する仕組みの構築

マテリアリティ：『全てのグループ人財がいきいき働く』

サステナビリティのための取り組み

私たちのサステナビリティは、SDGs以前から創業の精神そのものです

途上国地域で「ものづくり」を続ける私たちの事業は、創業以来 全従業員 2 万人の生活基盤を支えてきました。工場の安定稼働と収益確保は人の尊厳を守るための不可欠な土台であり、私たちにとって重要なサステナビリティです。

服を着る人も作る人も幸せになる社会をつくる

Achieving Sustainability

I. サステナビリティの根幹



II. 事業継続のための「土台」

人の尊厳を守る 

工場の安定稼働 

収益の確保 

III. 競争優位性の源泉(第三者認証)

国際基準を上回る信頼性の証明

お客様の要望に応じ、Better Work、SMETA、SEDEXなどの国際監査を継続的に受けています。これは、「国際基準に耐えうる強い工場」である私たちの品質・倫理観の揺るぎない土台です。

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について
数 値：単位未満を切り捨て
比 率：1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入
会計期間：連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
連結・当社・ ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年 3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先

株式会社マツオカコーポレーション
経営企画部 広報IR課



084-973-5201 <https://www.matuoka.co.jp/>

info_ir@matuoka.co.jp

公式SNSアカウント



@matsuokacorp_official



@matsuokacorp_ir

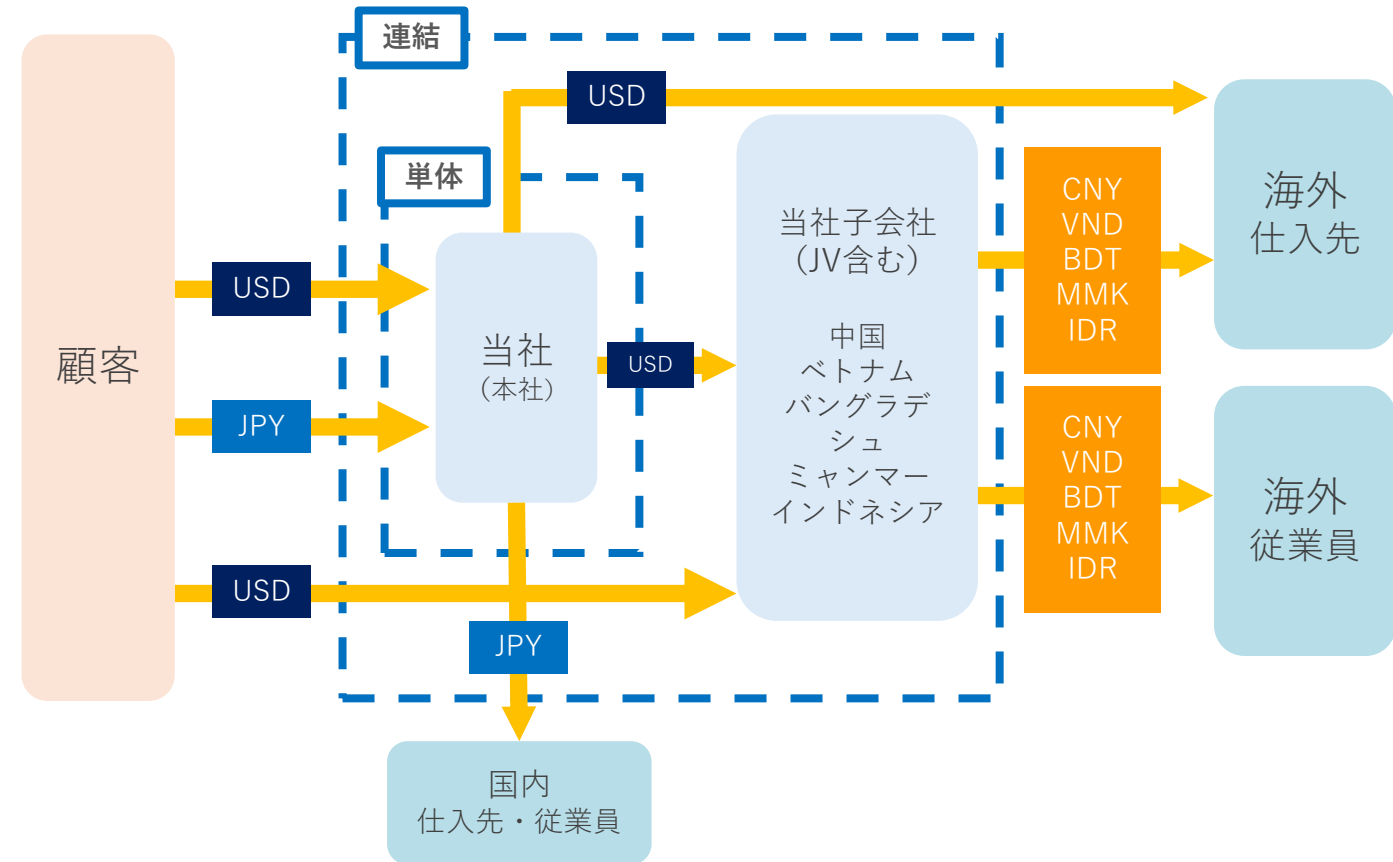
INDEX

- 1 会社概要
- 2 2026年3月期 決算概要
- 3 中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
Appendix



為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

- 当社グループ事業の売上収入は、約7割が米ドル、残りの約3割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



※通貨略称 JPY：日本円、USD：米ドル、CNY：中国元、VND：ベトナムドン
BDT：バングラデシュタカ、MMK：ミャンマーチャット、IDR：インドネシアルピア

為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

- 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。

■ 計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

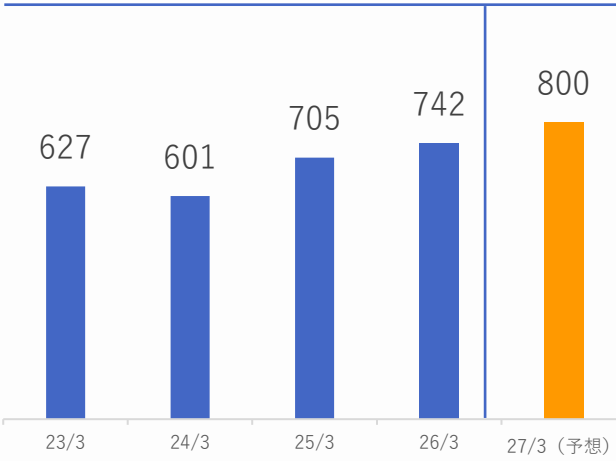
財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

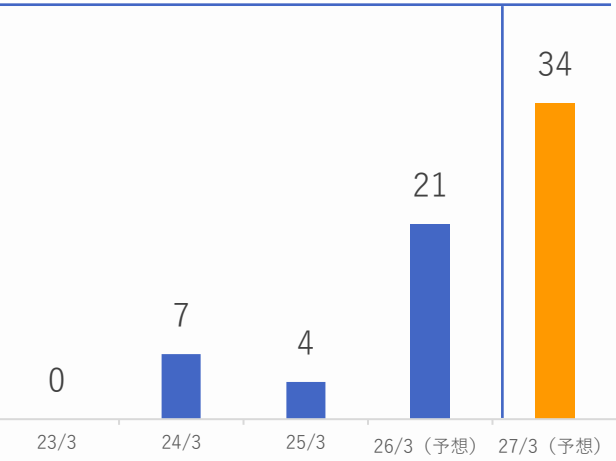
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	51,056	62,778	60,176	70,579	74,251
営業利益	181	67	792	433	2,174
為替差損益	550	2,848	3,404	3,638	3,154
うち営業取引から発生したもの	382	1,823	2,454	3,799	2,638
うち財務取引から発生したもの	168	1,024	949	▲160	516
為替差損益調整後営業利益	563	1,890	3,247	4,233	4,813
経常利益	1,037	3,202	4,493	4,199	5,391

連結業績概要（単位：億円）

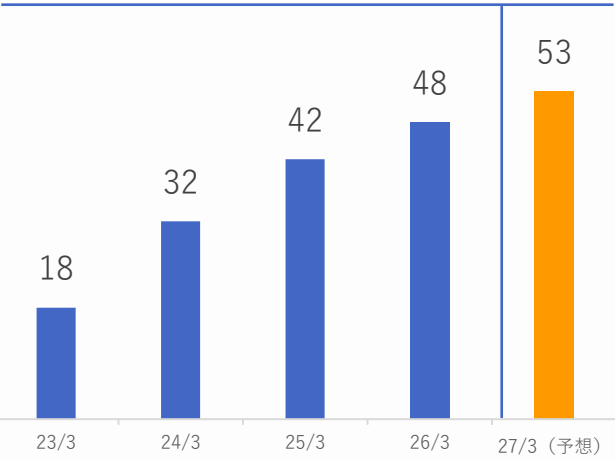
売上高推移



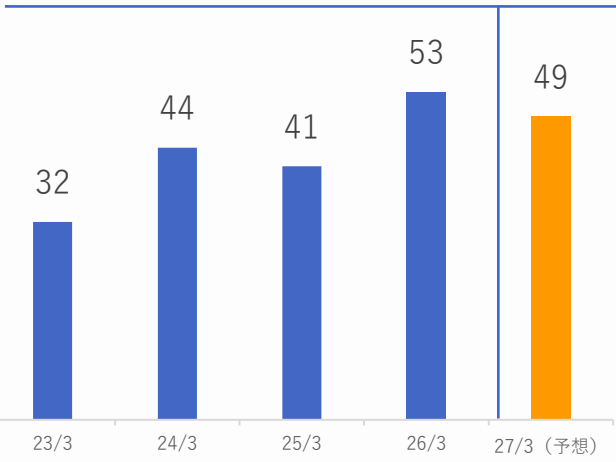
営業利益推移



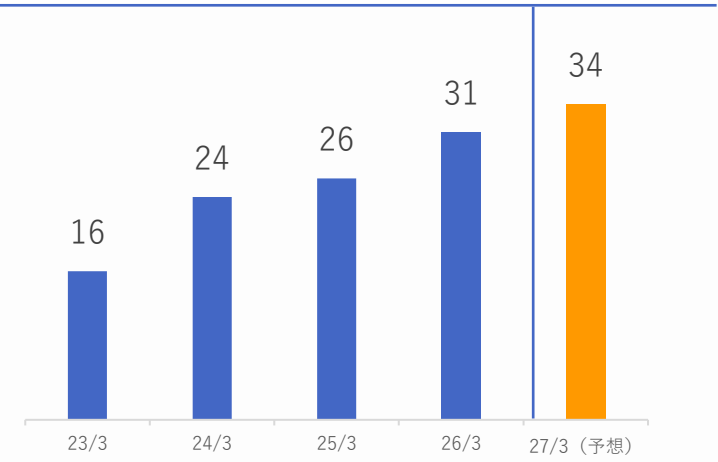
為替差損益調整後営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移



財務情報

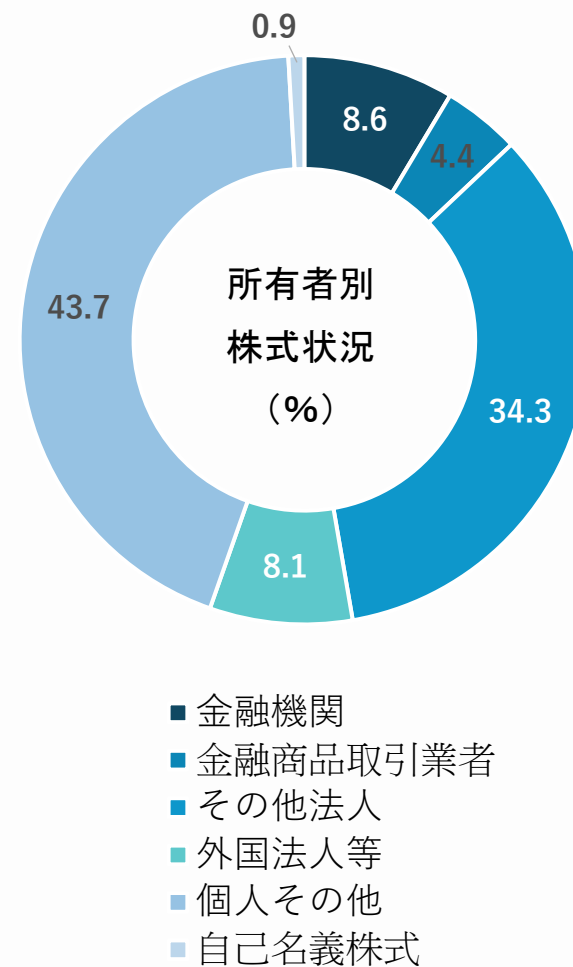
(単位：百万円)

項目	通期実績				通期予想
	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期	2027年 3 月期
売上高	62,778	60,176	70,579	74,251	80,000
売上総利益	5,791	6,478	6,588	8,756	-
営業利益	67	792	433	2,174	3,400
為替差損益調整後営業利益	1,890	3,247	4,233	4,813	5,300
経常利益	3,202	4,493	4,199	5,391	4,900
当期純利益	1,584	2,228	2,544	3,405	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,676	2,457	2,600	3,117	3,400
現金預金	15,064	17,996	20,151	21,600	-
有形固定資産	18,494	19,457	20,861	20,987	-
借入金	13,017	12,848	14,993	13,766	-
総資産	59,295	65,697	72,453	75,174	-
純資産	32,305	36,061	40,529	43,558	-

株主メモ

株式情報 (2026年3月31日現在)

上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	3611 (繊維製品)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会開催日	毎年6月
単元株式数	100株
発行済株式数	10,593,600株
株主数	8,082名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社





MATSUOKA

できる、を創る。